

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	人権教育啓発推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	企画部	課等名	男女共同参画課		包含する細々目	1	3	1	2	13	1	1,212
政策	2 地育力によるこころ豊かな人づくり											
施策	25 共に歩む社会づくりの推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 人権教育・啓発に関する基本計画 飯田市差別の撤廃と人権の尊重に関する条例				

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了した年度とする
			107844	107000		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	市民の人権意識を高める	日常生活の中で人権を尊重して行動している人の割合	18目標	最終目標		
			18実績	42.1	19目標	43
	日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合	23目標	50	23実績		最終目標達成年度
		18目標	最終目標			
		18実績	91.1	19目標	92	↑
		23目標	95	23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田市における人権施策を実施しており、飯田市人権尊重推進審議会の開催、県内の人権施策に関する会議への出席、人権啓発事業の実施。	人権尊重推進審議会の開催し、飯田市における人権教育、人権啓発のあり方について審議し、2月に市長への答申がされた。	審議会開催数・回	2
	18年度の実績			
	19年度計画	地域人権啓発活動活性化事業を県から委託を受け実施する。 ・人形劇フェスタにあわせ、人権をテーマとした人形劇の公演 ・人権講演会の開催 ・人権の花運動 市内5小学校	事業数	3

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	1,070
一般財源	142	142	
事業費計(A)	142	1,212	
人件費	正規職員所要時間	18年度 320	19年度 320
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,144	1,144
	トータルコストA+B	1,286	2,356

特定財源内訳や補足事項
H19年度は県からの人権啓発活性化事業を委託事業として受ける。

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	全ての市民が互いに認め合い、尊重される。	日常生活で人権を尊重して行動している人の割合	現状値	42.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	50
	日常生活の中で人権尊重意識を持っている人の割合		現状値	91.1	19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標	95	

<p>この事業を開始したきっかけ 人権教育・啓発に係る事業は同和対策、同和教育として事業が始まった。(昭和44年同和対策事業特別措置法)</p>	<p>事業を取り巻く状況の変化 人権施策、人権課題については、同和問題も含め、女性、障害者、子ども、外国籍住民など、多面的に捉える必要があり、人権啓発、教育に対する普遍的な取り組みと、個別課題への対応に分けて施策が展開されてきている。</p>	<p>事業に対する市民や議会の意見 人権施策を推進している組織(飯田市の担当窓口)を、明確にしていくべきであるという意見がある。</p>
---	--	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) 結びつく (その理由) 人権教育、人権啓発を推進することで、市民の人権尊重に対する意識が高まる。</p>	有効性 評価	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) 余地がある (その理由) 人権啓発・人権教育に対する効果的な事業展開をすることにより、成果が向上する余地はある。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 市民に対する人権尊重のための施策であり、対象の見直しは必要がない。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) 影響あり (その理由) 人権尊重に対する意識が薄れる。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) 必要性がない (その理由) 人権尊重意識を高めることであり、必要性はない。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) 関連事業あり (類似事業名、理由) 男女共同参画推進事業、多文化共生社会推進事業、女性のための法律相談事業、多文化共生事業、社会教育一般</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)？</p>	<p>(評価) 必要ある (その理由) 行政には人権啓発・教育を推進する責務がある。</p>		<p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) 不可能 (その理由) 最低限の事業費で実施している。</p>
			公平性 評価	<p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由) 市民 受益者負担を求めることはむずかしい事業である。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>人権教育、啓発施策に係る情報の一元管理と、個別の人権課題を含む施策と連携を図る。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

【指摘事項】

<p>施策マネジメント会議</p>	<p>啓発事業での参加費の負担等、受益者負担があっても良いのではないかと、市民が主体となって行い、人権啓発事業に対する支援制度をつくらどうか。</p>
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	